

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
1	令和5年度奈良県大和郡山市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯9,686世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(9,686世帯)	R5.12	R6.3	34,160	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
2	物価高騰対応重点支援金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2,039世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 656世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 515世帯×100千円、子ども加算 1,798人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 24,972人(583,820千円)のうちR6計画分 事務費 82,529千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,210世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(24,972人)	R6.8	R6.11	739,949	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
3	令和6年度中学校給食の無償化(教職員等を除く)事業	①物価高騰による子育て世帯を支援するため、市内市立中学校に通学する生徒の学校給食費を無償化し保護者の負担を軽減する。 ②学校給食にかかる随材料費(中学校生徒分。生活保護・就学援助が適用される世帯を除く。) ③300円(単価)×1,430人(中学校一般生徒数)×192日(提供日数) ④市内市立中学校に通学する生徒で、生活保護・就学援助の適用を受けないもの	R6.4	R7.3	82,368	市内市立中学校に通学する生徒で生活保護・就学援助の適用を受けていない生徒1,430人の学校給食費を無償化する。	ホームページ、広報紙
4	令和6年度学校給食にかかる随材料価格高騰に対する対策(教職員等を除く)事業	①物価高騰により学校給食用食材も価格が急騰している。子育て世帯の負担を増やすことなく給食の質も落とさないよう財源の安定化を図る。 ②この数年価格上昇が顕著な学校給食飲用牛乳の値上がり相当分を公費で補助する。 ③【中学校】8,9424円(仮)×1,908人(中学校生徒数)×192日【小学校】8,9424円(仮)×3,528人(小学校児童数)×192日 ④市内市立中学校に通学する児童生徒(の保護者)。	R6.4	R7.3	9,334	高騰している学校給食用食材の中でも欠かすことのできない飲用牛乳のここ数年の値上がり分約9円に小中学校の児童生徒数を乗じた額を公費で負担することとする。	決算議会で報告、ホームページで公表
5	大和郡山市物価高騰対応重点支援金支給事業(臨時)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 350世帯×30千円(総事業費のうちR6支出見込分) 事務費 3704千円(総事業費のうちR6支出見込分) 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(350世帯(総事業費のうちR6支出見込分))	R7.3	R7.3	14,204	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
6	大和郡山市物価高騰に伴う子育て世帯応援給付金事業	①18歳までの児童一人当たり16,000円を支給することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、教育費や食費などの経済的負担が増加している子育て世帯の家計に対して直接的な給付を行うことで、迅速かつ効率的に支援する。 ②給付に伴う扶助費、需用費、役務及び委託料 ③消耗品費200千円、印刷製本費273千円、通信運搬費670千円、封入封緘手数料140千円、口座振込手数料770千円、人材派遣手数料660千円、システム開発委託料5,000千円、給付金183,520千円 ④平成18年4月2日から令和7年1月31日までの間に出生した児童を養育している、大和郡山市在住の保護者(令和7年2月分の児童手当受給者)	R7.3	R7.5	191,233	物価高騰の影響を受けている子育て世帯約7,000世帯(11,470人)への生活支援	市広報紙、ホームページ、市公式LINE、書類の送付
7	省エネルギー設備等導入補助事業	①エネルギー価格高騰の影響緩和と脱炭素社会の実現に向けた中小企業の取組みを後押しするため、市内事業所に省エネ設備・再エネ設備を導入する際に、経費の一部を補助する。(対象経費の1/2、上限200万円) ②総額20,300千円、補助金20,000千円、通信運搬費150千円、印刷製本費150千円 ③補助金200万円×10社=20,000千円 ④市内に事業所がある小規模事業者、中小企業者(省エネルギー設備(高効率空調設備、LED照明)または再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備、太陽光発電設備と同時に導入する蓄電システム)を市内の事業所に導入する事業が対象。)	R7.3	R8.3※	20,300	・エネルギー価格高騰の影響緩和と脱炭素社会の実現に向けた中小企業の取組み支援 ・設備導入による温室効果ガスの排出量の削減 ・申請件数10社	市広報紙、各関係機関を通じてのチラシの配布

※ただし、予算額を超え次第終了

本実施計画に関する事業費等は作成時点のものであり、実際の予算額・決算額とは異なる場合があります。